

平成28年度
日南市財務書類
(統一的な基準)

日 南 市

目 次

1	一般会計等	2
2	全体会計	6
3	連結会計	10
4	注記	14

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:日南市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,609,319	固定負債	32,404,879
有形固定資産	117,396,623	地方債	26,047,780
事業用資産	49,705,603	長期未払金	-
土地	26,305,738	退職手当引当金	5,665,267
立木竹	2,898,205	損失補償等引当金	-
建物	59,206,177	その他	691,833
建物減価償却累計額	-40,001,401	流動負債	3,247,157
工作物	4,118,712	1年内償還予定地方債	2,830,485
工作物減価償却累計額	-2,984,891	未払金	-
船舶	53,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-53,500	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	324,785
航空機	-	預り金	42,046
航空機減価償却累計額	-	その他	49,841
その他	-	負債合計	35,652,036
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	163,063	固定資産等形成分	124,070,691
インフラ資産	66,759,734	余剰分(不足分)	-34,637,989
土地	2,216,881		
建物	84,827		
建物減価償却累計額	-63,612		
工作物	122,737,570		
工作物減価償却累計額	-58,426,434		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	210,502		
物品	3,416,465		
物品減価償却累計額	-2,485,179		
無形固定資産	56,222		
ソフトウェア	16,222		
その他	40,000		
投資その他の資産	4,156,474		
投資及び出資金	410,231		
有価証券	229,875		
出資金	180,356		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	267,385		
長期貸付金	5,722		
基金	3,498,011		
減債基金	103,252		
その他	3,394,758		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,874		
流動資産	3,475,419		
現金預金	961,699		
未収金	58,438		
短期貸付金	1,170		
基金	2,460,201		
財政調整基金	2,460,201		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,090	純資産合計	89,432,702
資産合計	125,084,738	負債及び純資産合計	125,084,738

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:日南市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,178,255
業務費用	15,001,729
人件費	4,765,663
職員給与費	3,168,010
賞与等引当金繰入額	324,785
退職手当引当金繰入額	283,277
その他	989,591
物件費等	9,814,672
物件費	5,665,799
維持補修費	343,408
減価償却費	3,798,034
その他	7,431
その他の業務費用	421,394
支払利息	304,020
徴収不能引当金繰入額	30,965
その他	86,409
移転費用	11,176,527
補助金等	3,293,393
社会保障給付	4,771,969
他会計への繰出金	2,981,755
その他	129,409
経常収益	974,855
使用料及び手数料	567,552
その他	407,303
純経常行政コスト	25,203,400
臨時損失	440,481
災害復旧事業費	390,788
資産除売却損	49,693
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	49,157
資産売却益	49,157
その他	-
純行政コスト	25,594,724

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名：日南市

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	90,782,580	125,904,519	-35,121,939	
純行政コスト(△)	-25,594,724		-25,594,724	
財源	23,960,471		23,960,471	
税収等	17,098,609		17,098,609	
国県等補助金	6,861,861		6,861,861	
本年度差額	-1,634,254		-1,634,254	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-2,118,204	2,118,204	
有形固定資産等の減少		1,853,885	-1,853,885	
貸付金・基金等の増加		-3,935,224	3,935,224	
貸付金・基金等の減少		1,750,549	-1,750,549	
資産評価差額	31,502	-1,787,414	1,787,414	
無償所管換等	253,071	31,502		
その他	-197	253,071		
本年度純資産変動額	-1,349,879	-197	-	
本年度末純資産残高	89,432,702	-1,833,829	483,950	
		124,070,691	-34,637,989	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:日南市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,054,558
業務費用支出	10,878,032
人件費支出	4,470,965
物件費等支出	6,016,637
支払利息支出	304,020
その他の支出	86,409
移転費用支出	11,176,527
補助金等支出	3,293,393
社会保障給付支出	4,771,969
他会計への繰出支出	2,981,755
その他の支出	129,409
業務収入	23,485,482
税込等収入	17,124,137
国県等補助金収入	5,394,817
使用料及び手数料収入	567,430
その他の収入	399,097
臨時支出	390,788
災害復旧事業費支出	390,788
その他の支出	-
臨時収入	186,548
業務活動収支	1,226,683
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,335,330
公共施設等整備費支出	1,853,885
基金積立金支出	1,026,665
投資及び出資金支出	9,880
貸付金支出	444,900
その他の支出	-
投資活動収入	2,901,861
国県等補助金収入	1,280,496
基金取崩収入	1,037,121
貸付金元金回収収入	447,590
資産売却収入	136,654
その他の収入	-
投資活動収支	-433,469
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,968,639
地方債償還支出	2,918,798
その他の支出	49,841
財務活動収入	2,256,676
地方債発行収入	2,256,676
その他の収入	-
財務活動収支	-711,963
本年度資金収支額	81,251
前年度末資金残高	838,402
本年度末資金残高	919,653
前年度末歳計外現金残高	42,039
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	42,046
本年度末現金預金残高	961,699

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:日南市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,585,231	固定負債	58,701,217
有形固定資産	148,436,294	地方債等	42,083,427
事業用資産	51,362,530	長期未払金	-
土地	26,357,074	退職手当引当金	5,873,535
立木竹	2,898,205	損失補償等引当金	-
建物	61,744,504	その他	10,744,256
建物減価償却累計額	-40,938,184	流動負債	4,715,524
工作物	4,199,625	1年内償還予定地方債等	3,838,077
工作物減価償却累計額	-3,061,759	未払金	352,441
船舶	53,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-53,500	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,036
航空機	-	預り金	61,129
航空機減価償却累計額	-	その他	49,841
その他	-	負債合計	63,416,741
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	163,063	固定資産等形成分	156,046,603
インフラ資産	92,845,676	余剰分(不足分)	-59,414,302
土地	3,069,201	他団体出資等分	-
建物	2,075,854		
建物減価償却累計額	-1,017,136		
工作物	161,510,494		
工作物減価償却累計額	-73,718,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	925,430		
物品	13,716,442		
物品減価償却累計額	-9,488,354		
無形固定資産	58,200		
ソフトウェア	16,222		
その他	41,978		
投資その他の資産	5,090,737		
投資及び出資金	410,231		
有価証券	229,875		
出資金	180,356		
その他	-		
長期延滞債権	457,686		
長期貸付金	5,722		
基金	4,249,749		
減債基金	113,506		
その他	4,136,243		
その他	18,254		
徴収不能引当金	-50,905		
流動資産	6,463,810		
現金預金	3,600,574		
未収金	397,416		
短期貸付金	1,170		
基金	2,460,201		
財政調整基金	2,460,201		
減債基金	-		
棚卸資産	22,488		
その他	8,226		
徴収不能引当金	-26,266		
繰延資産	-	純資産合計	96,632,300
資産合計	160,049,041	負債及び純資産合計	160,049,041

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:日南市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	42,587,346
業務費用	19,221,457
人件費	5,991,107
職員給与費	4,057,756
賞与等引当金繰入額	414,036
退職手当引当金繰入額	311,556
その他	1,207,760
物件費等	12,247,672
物件費	6,850,183
維持補修費	416,895
減価償却費	4,973,120
その他	7,473
その他の業務費用	982,677
支払利息	607,143
徴収不能引当金繰入額	71,030
その他	304,504
移転費用	23,365,889
補助金等	18,244,308
社会保障給付	4,776,415
その他	345,166
経常収益	3,393,916
使用料及び手数料	2,817,234
その他	576,682
純経常行政コスト	39,193,430
臨時損失	458,523
災害復旧事業費	390,788
資産除売却損	51,076
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,659
臨時利益	58,406
資産売却益	49,336
その他	9,070
純行政コスト	39,593,547

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:日南市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,752,019	157,692,589	-59,940,570	-
純行政コスト(△)	-39,593,547		-39,593,547	-
財源	37,725,078		37,725,078	-
税収等	26,047,820		26,047,820	-
国県等補助金	11,677,258		11,677,258	-
本年度差額	-1,868,468		-1,868,468	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,930,361	1,930,361	
有形固定資産等の減少		3,231,703	-3,231,703	
貸付金・基金等の増加		-5,111,814	5,111,814	
貸付金・基金等の減少		2,260,030	-2,260,030	
資産評価差額	31,502	-2,310,281	2,310,281	
無償所管換等	253,071	31,502		
他団体出資等分の増加		253,071		-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	464,177	-197	464,375	
本年度純資産変動額	-1,119,718	-1,645,986	526,268	-
本年度末純資産残高	96,632,300	156,046,603	-59,414,302	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:日南市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,412,742
業務費用支出	14,052,937
人件費支出	5,683,934
物件費等支出	7,460,895
支払利息支出	607,143
その他の支出	300,965
移転費用支出	23,359,804
補助金等支出	18,244,308
社会保障給付支出	4,776,415
その他の支出	339,081
業務収入	39,692,107
税込等収入	26,055,707
国県等補助金収入	10,166,651
使用料及び手数料収入	2,913,842
その他の収入	555,906
臨時支出	407,448
災害復旧事業費支出	390,788
その他の支出	16,659
臨時収入	195,618
業務活動収支	2,067,536
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,006,695
公共施設等整備費支出	3,231,703
基金積立金支出	1,320,213
投資及び出資金支出	9,880
貸付金支出	444,900
その他の支出	-
投資活動収入	3,797,754
国県等補助金収入	1,868,791
基金取崩収入	1,344,420
貸付金元金回収収入	447,590
資産売却収入	136,954
その他の収入	-
投資活動収支	-1,208,941
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,028,718
地方債等償還支出	3,978,877
その他の支出	49,841
財務活動収入	3,108,176
地方債等発行収入	3,108,176
その他の収入	-
財務活動収支	-920,542
本年度資金収支額	-61,947
前年度末資金残高	3,620,474
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,558,527
前年度末歳計外現金残高	42,039
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	42,046
本年度末現金預金残高	3,600,574

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:日南市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,479,118	固定負債	58,708,578
有形固定資産	149,301,653	地方債等	42,085,305
事業用資産	52,212,615	長期未払金	-
土地	26,406,471	退職手当引当金	5,879,017
立木竹	2,898,205	損失補償等引当金	-
建物	62,549,256	その他	10,744,256
建物減価償却累計額	-41,463,752	流動負債	4,773,068
工作物	6,122,434	1年内償還予定地方債等	3,876,935
工作物減価償却累計額	-4,464,891	未払金	356,820
船舶	53,500	未払費用	2,506
船舶減価償却累計額	-53,500	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,611
航空機	-	預り金	68,602
航空機減価償却累計額	-	その他	50,595
その他	1,830	負債合計	63,481,646
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	163,063	固定資産等形成分	156,941,714
インフラ資産	92,845,676	余剰分(不足分)	-58,435,596
土地	3,069,201	他団体出資等分	-
建物	2,075,854		
建物減価償却累計額	-1,017,136		
工作物	161,510,494		
工作物減価償却累計額	-73,718,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	925,430		
物品	13,803,247		
物品減価償却累計額	-9,559,885		
無形固定資産	58,200		
ソフトウェア	16,222		
その他	41,978		
投資その他の資産	5,119,266		
投資及び出資金	393,119		
有価証券	229,925		
出資金	163,194		
その他	-		
長期延滞債権	457,686		
長期貸付金	5,722		
基金	4,295,114		
減債基金	113,506		
その他	4,181,608		
その他	18,529		
徴収不能引当金	-50,905		
流動資産	7,508,646		
現金預金	4,192,595		
未収金	404,445		
短期貸付金	1,170		
基金	2,461,425		
財政調整基金	2,461,425		
減債基金	-		
棚卸資産	466,976		
その他	8,300		
徴収不能引当金	-26,266		
繰延資産	-	純資産合計	98,506,118
資産合計	161,987,764	負債及び純資産合計	161,987,764

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:日南市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	35,305,711
業務費用	19,928,701
人件費	6,045,487
職員給与費	4,107,076
賞与等引当金繰入額	417,611
退職手当引当金繰入額	311,976
その他	1,208,825
物件費等	12,603,822
物件費	7,120,551
維持補修費	433,983
減価償却費	5,041,369
その他	7,920
その他の業務費用	1,279,391
支払利息	607,756
徴収不能引当金繰入額	71,030
その他	600,606
移転費用	15,377,010
補助金等	10,253,816
社会保障給付	4,776,415
その他	346,779
経常収益	3,571,121
使用料及び手数料	2,817,463
その他	753,658
純経常行政コスト	31,734,589
臨時損失	458,743
災害復旧事業費	390,788
資産除売却損	51,296
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,659
臨時利益	58,459
資産売却益	49,360
その他	9,099
純行政コスト	32,134,874

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名: 日南市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,581,968	158,636,483	-59,054,515	-
純行政コスト(△)	-32,134,874		-32,134,874	-
財源	30,310,273		30,310,273	-
税収等	14,555,919		14,555,919	-
国県等補助金	15,754,354		15,754,354	-
本年度差額	-1,824,601		-1,824,601	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,979,145	1,979,145	
有形固定資産等の増加		3,235,301	-3,235,301	
有形固定資産等の減少		-5,180,063	5,180,063	
貸付金・基金等の増加		2,341,133	-2,341,133	
貸付金・基金等の減少		-2,375,517	2,375,517	
資産評価差額	31,502	31,502		
無償所管換等	253,071	253,071		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	464,178	-197	464,375	
本年度純資産変動額	-1,075,850	-1,694,769	618,919	-
本年度末純資産残高	98,506,118	156,941,714	-58,435,596	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:日南市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,002,593
業務費用支出	14,631,323
人件費支出	5,737,578
物件費等支出	7,689,195
支払利息支出	607,756
その他の支出	596,795
移転費用支出	15,371,270
補助金等支出	10,253,816
社会保障給付支出	4,776,415
その他の支出	341,039
業務収入	32,453,731
税込等収入	14,563,807
国県等補助金収入	14,243,747
使用料及び手数料収入	2,914,071
その他の収入	732,106
臨時支出	407,448
災害復旧事業費支出	390,788
その他の支出	16,659
臨時収入	195,618
業務活動収支	2,239,308
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,091,687
公共施設等整備費支出	3,235,301
基金積立金支出	1,401,572
投資及び出資金支出	9,914
貸付金支出	444,900
その他の支出	-
投資活動収入	3,863,085
国県等補助金収入	1,868,791
基金取崩収入	1,409,646
貸付金元金回収収入	447,590
資産売却収入	137,058
その他の収入	-
投資活動収支	-1,228,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,079,976
地方債等償還支出	4,028,390
その他の支出	51,586
財務活動収入	3,108,176
地方債等発行収入	3,108,176
その他の収入	-
財務活動収支	-971,800
本年度資金収支額	38,906
前年度末資金残高	4,104,186
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,143,092
前年度末歳計外現金残高	49,509
本年度歳計外現金増減額	-6
本年度末歳計外現金残高	49,503
本年度末現金預金残高	4,192,595

注記
(一般会計等・全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道理、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 病院事業会計（法適用）・・・・・・・・移動平均法による原価法

イ. 水道事業会計（法適用）・・・・・・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	10年～50年
工作物	2年～60年
物品	3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体会計（地方公営企業会計を除く）

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

イ. 地方公営企業会計（法適用）

債権の不能欠損による損失に備える為、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は、見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計及び全体会計（地方公営企業会計を除く）

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ. 地方公営企業会計（法適用）

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（平成 28 年度における変更点）

（1）会計処理、手続の変更

平成 28 年度決算より「総務省改定モデル」から「統一的な基準」による会計へ変更。

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重要な災害等の発生

なし

（5）その他の重要な後発事象

なし

4 偶発債務

（1）補償債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

（2）係争中の訴訟棟で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）その他重要な偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合	
一般会計	地方公共団体	全部連結	—	} 一般会計等 } 全体会計
国民健康保険特別会計	地方公共団体	全部連結	—	
介護保険特別会計	地方公共団体	全部連結	—	
後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	—	
簡易水道特別会計	地方公共団体	全部連結	—	
農業集落排水事業特別会計	地方公共団体	全部連結	—	
農業集落排水特別会計	地方公共団体	全部連結	—	
公設合併処理浄化槽特別会計	地方公共団体	全部連結	—	
病院事業会計	地方公共団体	全部連結	—	
公共下水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	—	
特定環境保全公共下水道事業会計	地方公共団体	全部連結	—	
水道事業会計	地方公共団体	全部連結	—	
宮崎県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	7.41%	} 連結会計
日南串間広域不燃物処理組合	一部事務組合	比例連結	73%	
宮崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	7.15%	
宮崎県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	5.5%	
日南市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—	
(有) ドリームランドはまゆう	第三セクター等	比例連結	29.1%	
北郷町温泉協会	第三セクター等	全部連結	—	

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	89.5%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

農道簡易舗装事業元利補給金等 61,137 千円

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額 (一般会計) 1,345,984 千円

⑧過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

ア. 財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ. 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲 普通財産 189,000 千円

イ. 内訳 事業用資産 土地 189,000 千円

③減価償却費について直接法を採用している科目

一般会計等

ソフトウェア	取得原価	16,222 千円
	減価償却累計額	一千円

全体会計

ソフトウェア	取得原価	16,222 千円
	減価償却累計額	一千円

連結会計

ソフトウェア	取得原価	16,222 千円
	減価償却累計額	一千円

④減債基金に係る積立不足額

なし

⑤基金借入金（繰替運用）

なし

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれる

ことが見込まれる金額 23,620,843 千円

⑦地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,821,787 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	64,328 千円
将来負担額	42,513,336 千円
充当可能基金額	5,903,480 千円
特定財源見込額	965,436 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,620,843 千円

⑧地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
842,742 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

1,097,234 千円

全体会計

1,465,738 千円

連結会計

1,618,751 千円

②既存の決算情報との関連性（千円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,830,566	28,749,315
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	28,830,566	28,749,315

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	1,226,683 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,280,496 千円
未収債権額の増減	△17,200 千円
資産売却益	49,157 千円
資産除売却損	△49,693 千円
賞与引当金繰戻額	313,364 千円
賞与引当金繰入額	△324,785 千円
退職手当引当金繰入額	△283,277 千円
徴収不能引当金繰入額	△30,965 千円
減価償却費	△3,798,034 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,634,254 千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	2,067,536 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,868,791 千円
未収債権額の増減	△82,454 千円
資産売却益	49,336 千円
資産除売却損	△51,076 千円
賞与引当金繰戻額	374,052 千円
賞与引当金繰入額	△414,036 千円
退職手当引当金繰入額	△311,556 千円
不能欠損処理額	△3,540 千円
徴収不能引当金繰入額	△71,030 千円
減価償却費	△4,973,120 千円
その他（公営企業）	△321,371 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,868,468 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	98 千円

全体会計

一時借入金の限度額	1,800,000 千円
一時借入金に係る利子額	98 千円

⑤重要な非資金取引

ア. 満期保有目的以外の有価証券の評価益

31,502 千円

イ. 地積調査及び無償取得に伴う土地の増加

253,071 千円

ウ. 公益目的財産額の減額調整に伴う出資金の減少

197 千円